

つぎは地域共生社会



農地に降り注ぐ太陽光の恵みを循環させ、コミュニティを再生する。こんな模索を続ける地域がある。人口減少と気候変動という時代の課題に直面し、「脱炭素社会」の実現に取り組む農家や移住者らの活動を追った。

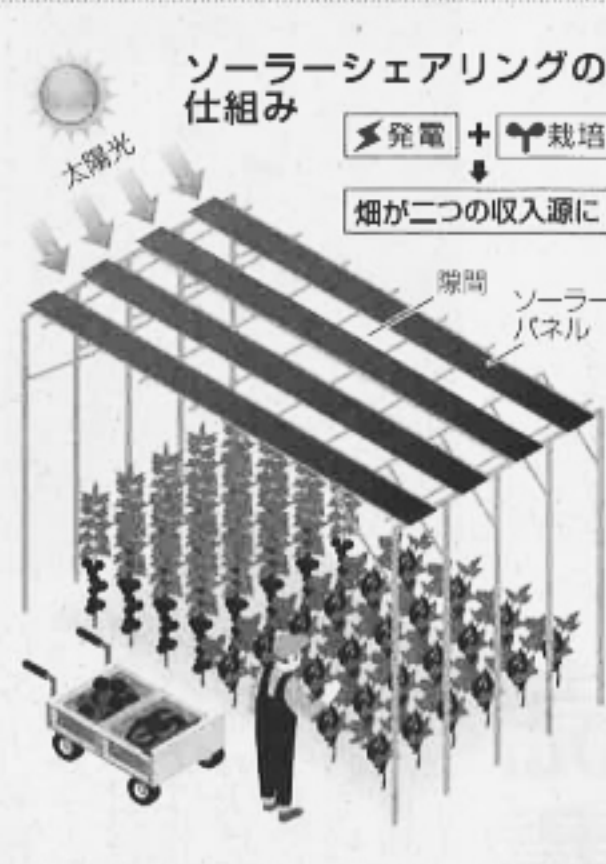
千葉県北東部、田畑が広がる匝瑳(そうさ)市の飯塚地区。畑に立つ約3メートルの支柱の上に太陽光パネルがずらりと並び、細長いパネルは間隔を空けて設置され、差し込む日光を浴びて力強く伸びた大豆の茎には、ふっくらとした豆やがなっていた。

農産物栽培と発電を同時に行う「営農型太陽光発電」という仕組みだ。太陽光を分け合うことから「ソーラーシェアリング」とも呼ばれる。温室効果ガス排出削減のため再生可能エネルギーの活用を広げようと、国が農地使用の規

制を緩和して普及に乗り出している。

「この農村地区は約40年前に切り開いたやせた土地が多く、採算性や後継ぎの問題から、次第に耕作放棄地が増えた」。事業を展開する地元企業「市民エネルギーちば」共同代表取締役の椿茂雄さん(70)はそう話す。荒廃したり維持が難しくなったりして眠っていた畑は、今では秋に収穫祭が開かれ、出店や和太鼓演奏などにぎわう場所に生まれ変わった。

椿さん自身、地元生まれ定年まで郵便局で働いた兼業



太陽光の恵み循環 千葉・匝瑳市



頭上に細長いソーラーパネルが並び大豆畑で談笑する「市民エネルギーちば」共同代表取締役の椿茂雄さん(右)と、NPO法人「SOSAプロジェクト」の高坂勝さん

9月、千葉県匝瑳市

眠る畑で栽培も発電も

農家。地球温暖化と原発の高レベル放射性廃棄物(核のごみ)には、以前から問題意識があった。市外に働き口を求め住民の流出と畑の荒廃を見つめる中、参加した勉強会で農業と発電を両立できると知った。

当時、全国でも導入例はわずかだったが、農作物販売と発電の二石二鳥は「地域を再生させる切り札だと感じた」。

2014年に創業し、出力35瓩の小規模発電を開始。珍しい光景の畑で無事に作物が育つと「うちの畑も借りてほしい」との声が相次いだ。現在は出力千瓩の大規模太陽光

千葉県匝瑳市 東京都心から約70キロ東に位置し、太平洋沿いの九十九里浜に面する。2006年に旧八日市場市と旧野栄町が合併した。21年9月末時点の人口は約3万5千人。基幹産業は農業で、日本有数の植木の生産地として知られる。

椿さんが重視するのは、事業による恩恵を広く地域で分かち合うことだ。18年、飯塚を含めた隣り合う三つの地区の活性化につなげるため、各区長や小学校などと協議会を立ち上げ「村づくり基金」を設けた。売電収入から年約300万円を拠出しており、金額を増やしていく考えだ。

使い道は保育所へのオルガン寄贈や、地域の高齢者が集う体操教室の機材購入などさまざま。子育て中の働く親たちの声を受け今年7月から、有償ボランティアを募って夏休み中の小学生らに預かる「こども教室」の運営も始めた。

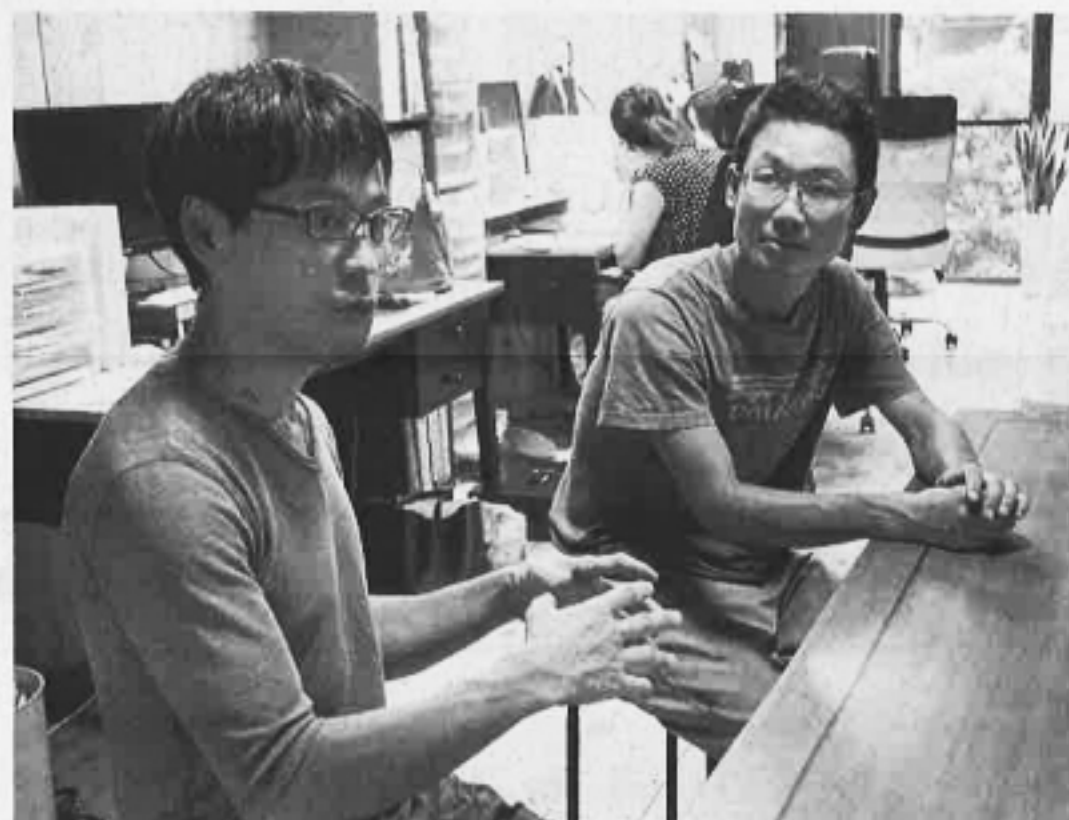
椿さんたちの推薦で協議会代表に就いたのは、地元のNPO法人「SOSAプロジェクト」で移住者支援をする高坂勝さん(51)。「地球規模の課題である温暖化の防止から地域住民のケアまで、未来への大切な投資となる取り組みを進めていきたい」と語る。



「分散型社会のひな型に」

地域活性化は都市集中型から分散型社会へのひな型だ」と 地域での発電は災害時の強

自立への歩み 移住者支える



千葉県匝瑳市に移住して農業をする越智雅紀さん(左)と青山完さん=9月

みにもなる。19年の台風15号で匝瑳市は送電が断たれ、約1週間停電したが、畑の発電所は無事だった。急ぎよスマートフォンなどの充電場所として開放。以降、充電できる場所を増やし、住民に周知するほか、避難所となる小学校や公共施設に電力供給する仕組みづくりを進めている。

共感するグローバル企業との連携も生まれた。米アウトドア用品の「パタゴニア」日本支社は、再生可能エネルギーによる電力100%での経営を目指し、ソーラーシェアリングに投資する。市民エネルギーちばは管理を委託する発電所2基が、東京・渋谷店などの電力を賄う。

パタゴニア日本支社の担当者は「環境と農業、地域に利点がある。望ましい再生エネの形だと考え、投資を決めた」と話している。

森林伐採しメガソーラー!?

農地転用で環境に優しく

政府が昨年打ち出した「2050年までの脱炭素社会の実現」は、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に基づく目標で、世界120カ国以上が表明する。温室効果ガス排出削減には再生可能エネルギーの活用拡大が欠かせない。ただ、大規模太陽光発電所(メガソーラー)整備で森林が伐採される例もあり、自然との共存が課題だ。

山地が多い日本は国土の約7割を森林が占める。平地に適地が限られ、大規模施設が山林に向かうケースが少なくない。山の保水力が低下し、土砂災害を誘発する恐れもある。地球環境保全が、自然や生態系の破壊につながる状況は「本末転倒だ」と指摘される。

開発済み農地を転用するソーラーシェアリングは、環境への影響が小さく「市民エネルギーちば」のように耕作放棄地を使えば、農地再生にもつながる。政府は、地域共生型の再生エネとして拡大する方針を6月に策定したグリーン成長戦略に明記。農林水産省は事業者向けのガイドブックを作ったり、農地使用の規制を緩和したりして後押ししている。